

上下水道事業検討委員会 (第1回)

平成30年1月17日

説明次第

- 1 検討委員会のロードマップについて
- 2 宇部市下水道事業の概要について
- 3 宇部市下水道事業が抱える課題について
 - 1) 老朽化対策「改築更新への対応」
 - 2) 人口減少に伴う「使用料収入等の減」
- 4 今後の考えられる方向性について
 - A案) 現計画の推進 (集合処理)
 - B案) 整備計画の見直し (個別処理への転換)

1 検討委員会のロードマップについて

1 検討委員会のロードマップ

【第1回】 → 平成30年1月17日
下水道事業の現状と課題について

【第2回】 → 平成30年2月
整備手法の方針決定について

- 現計画の推進(集合処理)
- 整備区域の縮小(個別処理への転換)

【第3回】 → 平成30年5月
整備手法と課題の整理について

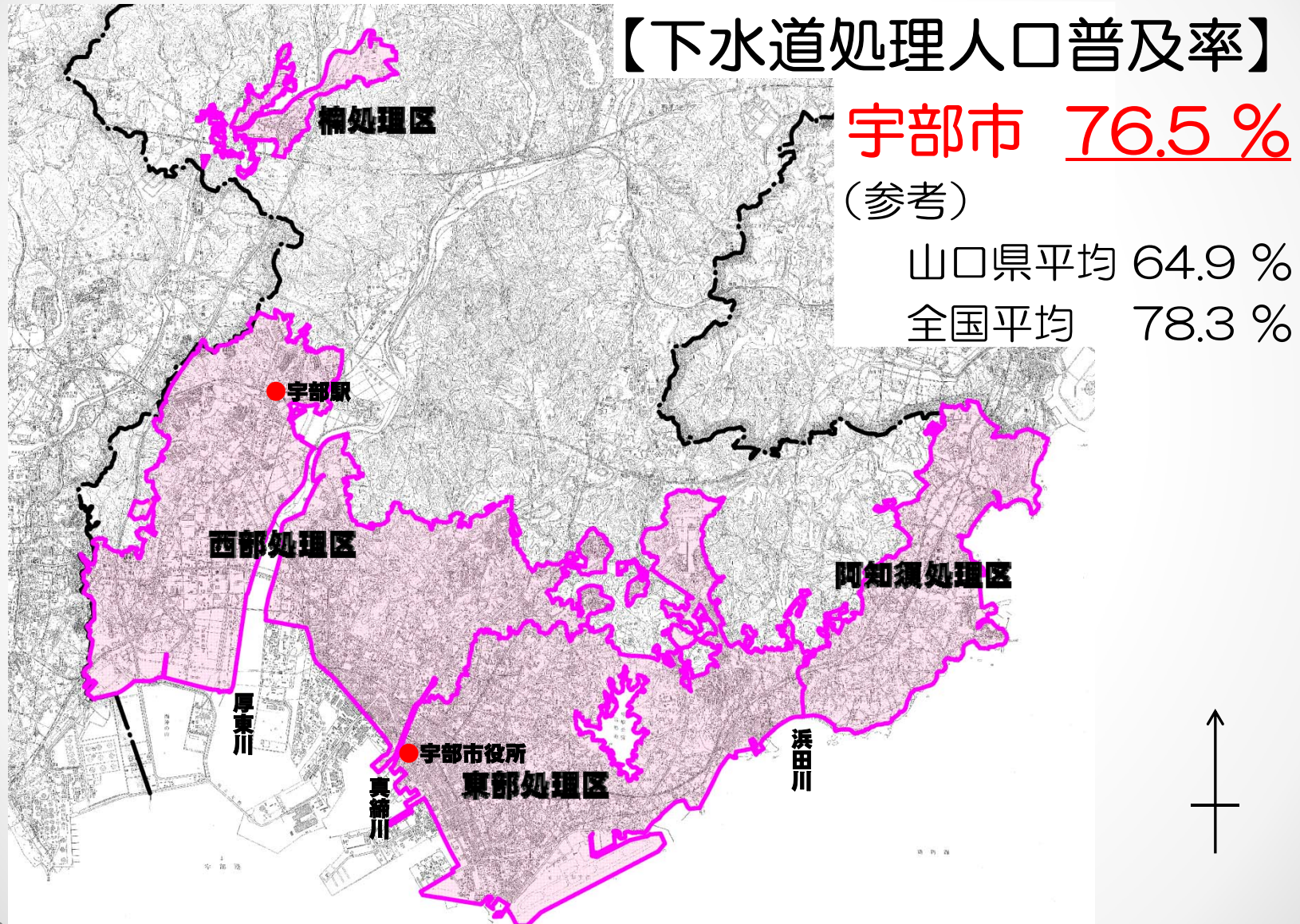
【第4回】 → 平成30年7月
整備手法の制度設計について

【第5回】 → 平成30年8月
各委員からの検討課題の未決事項について

【第6回】 → 平成30年12月
「報告会」

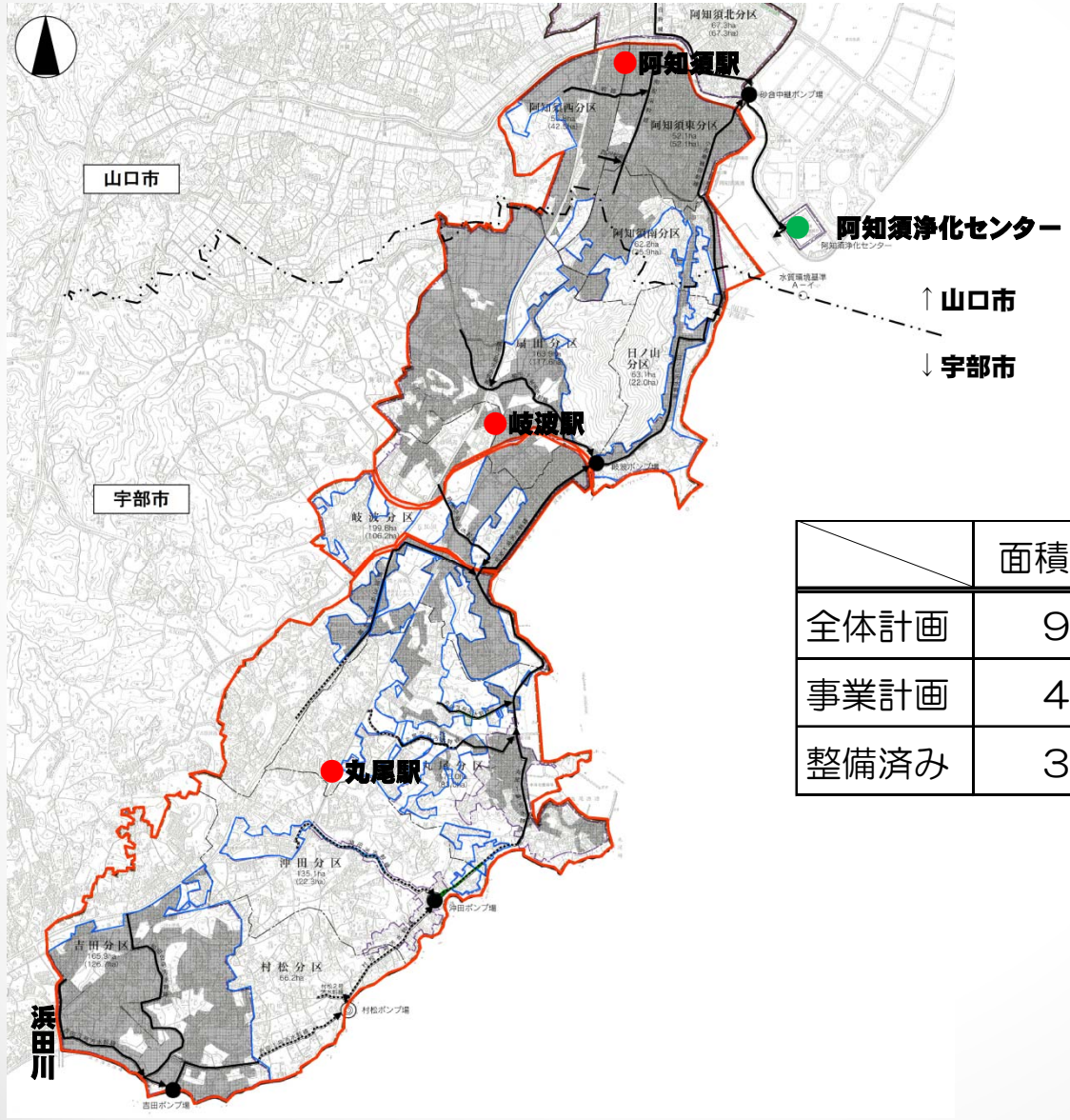
2 宇部市下水道事業の概要について

2 宇部市下水道事業の概要

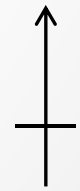


2 宇部市下水道事業の概要

【阿知須処理区】

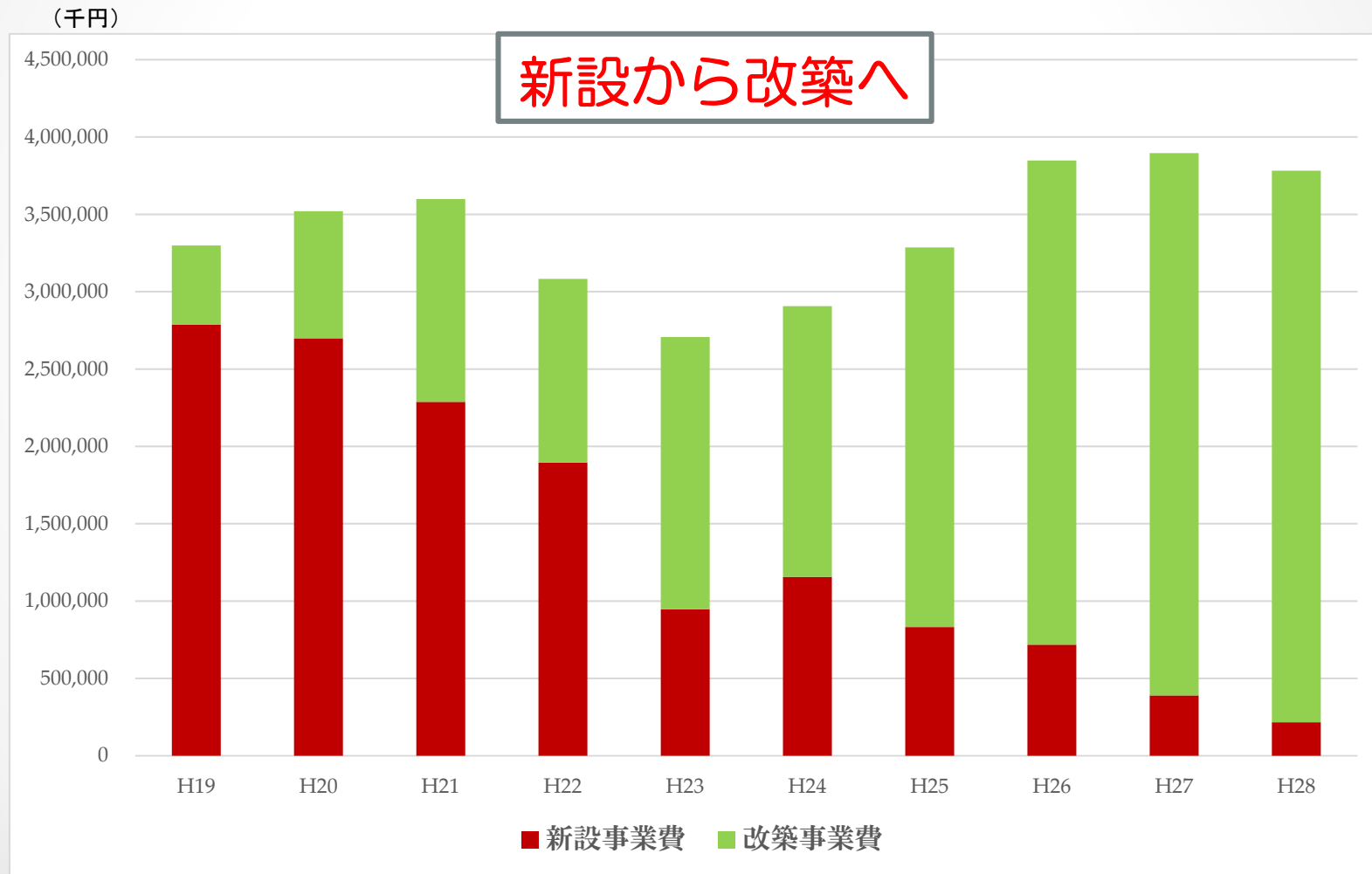


	面積 (ha)	整備率
全体計画	970	31%
事業計画	478	64%
整備済み	305	—



2 宇部市下水道事業の概要

- 近年の下水道事業費の推移



3 宇部市下水道事業が抱える

課題について

1) 老朽化対策「改築更新への対応」

2) 人口減少に伴う

「使用料収入等の減」

3-1 老朽化対策「改築更新への対応」

- 管渠の腐食が起因した道路陥没の状況 【管渠施設】



平成23年3月に発生した
宇部市居能町の陥没（直径約2.0m）



宇部市居能町の陥没
（管渠の劣化状況）

3-1 老朽化対策「改築更新への対応」

・ 雨水ポンプの劣化状況

【処理施設】



雨水ポンプの劣化状況（H29更新）



雨水ポンプの劣化状況（拡大写真）

浄化センター・ポンプ場

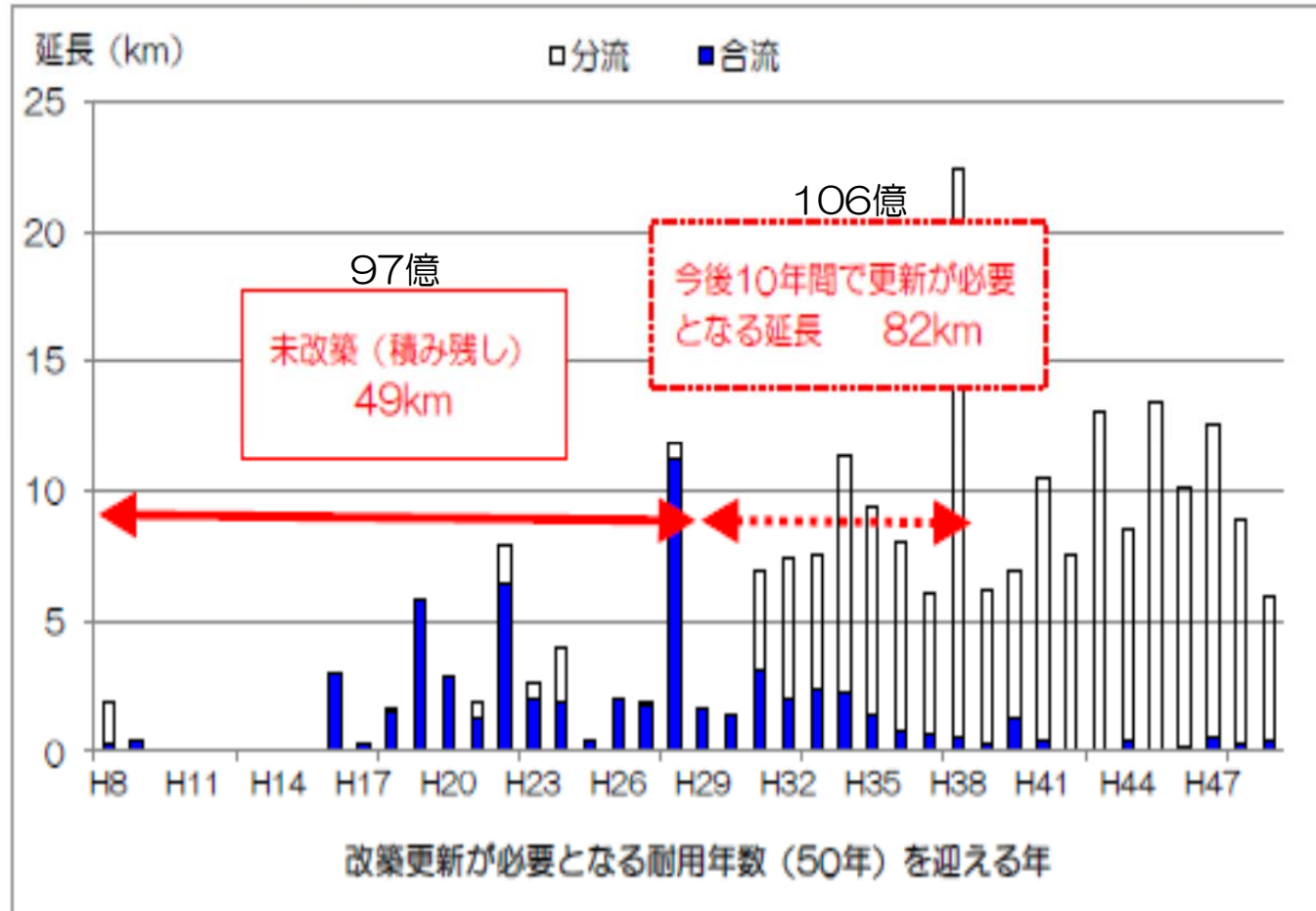
『標準耐用年数』

- 土木、建築施設 → 50年
- 機械、電気設備 → 15年

3-1 老朽化対策「改築更新への対応」

・図 改築更新が必要となる下水道管渠延長

【管渠施設】



未改築管 約49km + 今後10年間の改築更新管 約82km = 約131km
 <試算額> 約 203億円

3-1 老朽化対策「改築更新への対応」

【処理施設】

・浄化センター、ポンプ場の現状

東部浄化センター及び西部浄化センターのほか、栄川、鶉の島、芝中ポンプ場などの主要な施設は、供用開始から50年以上経過しており、機械・電気設備の改築更新だけでなく、土木・建築施設を含めた大規模な改築『再構築』が急務となっています。

施設名	使用開始年度	経過年数 (平成 38 年度時点)
東部浄化センター	昭和 37 年度	64 年
西部浄化センター	昭和 36 年度	65 年
芝中ポンプ場	昭和 35 年度	66 年
塩田川ポンプ場	昭和 36 年度	65 年
真締川ポンプ場	昭和 31 年度	70 年
栄川ポンプ場※1	昭和 31 年度	70 年
鶉の島ポンプ場※1	昭和 41 年度	60 年
八王子ポンプ場	昭和 47 年度	54 年
神原ポンプ場	昭和 44 年度	57 年

} 玉川ポンプ場※

※1…栄川ポンプ場と鶉の島ポンプ場の2箇所のポンプ場を統合して別の場所に玉川ポンプ場を新たに建設します。

3 宇部市下水道事業が抱える

課題について

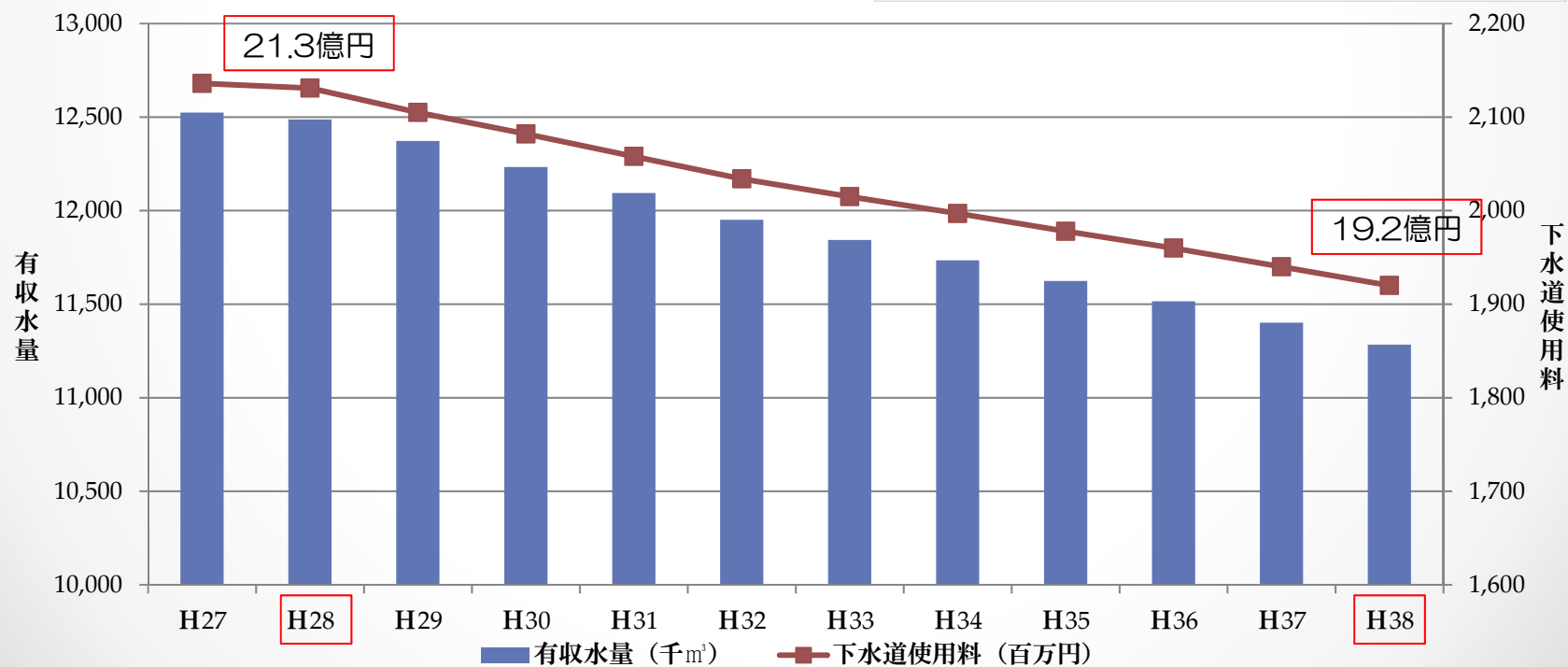
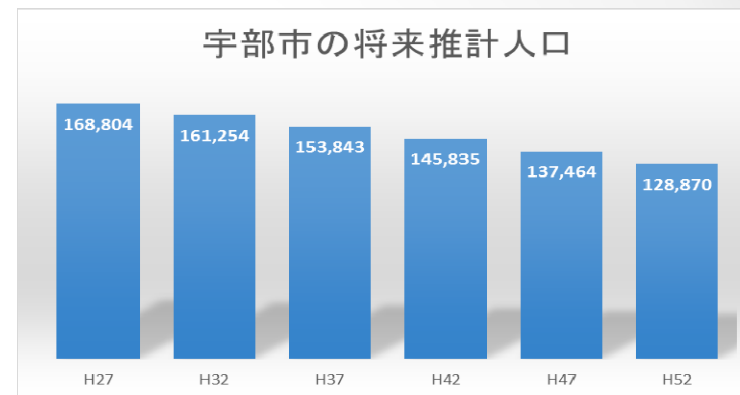
1) 老朽化対策「改築更新への対応」

2) 人口減少に伴う

「使用料収入等の減」

3-2 人口減少に伴う「使用料収入等の減」

- 有収水量及び下水道使用料の推移



3-2 人口減少に伴う「使用料収入等の減」

- 収益的収支の状況（1年間の経営活動に伴い発生する収入と支出）

〔平成28年度 下水道事業決算〕

収入：約56.7億円

下水道使用料 21.3億円 (37.6%)	一般会計繰入金 16.8億円 (29.6%)	その他 18.6億円 (32.8%)
--------------------------	---------------------------	-----------------------

支出：約50.9億円

維持管理費 11.5億円 (22.6%)	減価償却費 33.5億円 (65.8%)	その他 5.9億円 (11.6%)	純利益 5.8億円
-------------------------	-------------------------	----------------------	--------------

〔平成38年度 下水道事業予定〕

収入：約59.6億円

下水道使用料 19.2億円 (32.2%)	一般会計繰入金 20.3億円 (34.1%)	その他 20.1億円 (33.7%)
--------------------------	---------------------------	-----------------------

支出：約57.5億円

維持管理費 12.4億円 (21.6%)	減価償却費 38.7億円 (67.3%)	その他 6.4億円 (11.1%)	純利益 2.1億円
-------------------------	-------------------------	----------------------	--------------

3-2 人口減少に伴う「使用料収入等の減」

☆改築等の施設整備に要する事業費

- 事業費の財源の約半分は企業債借入（その他は国庫補助金等）
- 企業債償還金の財源は基本的に減価償却費

【現状】

- 企業債償還金は約22億円／年、減価償却費は約17億円であり約5億円不足 ⇒ 純利益の積立金等により対応

【対応】

- 純利益を確保し、今後の改築等の財源に備える。
- 企業債借入金金を企業債償還金の範囲内とし、企業債残高を減らす。



年間事業費を40億円程度

※参考（企業債残高）

H28：約337億円 H18：約380億円（約43億円減）

3-2 人口減少に伴う「使用料収入等の減」

- 下水道施設の改築更新費用（試算額）

平成38年度までの10年間に改築更新が必要な下水道施設の試算額

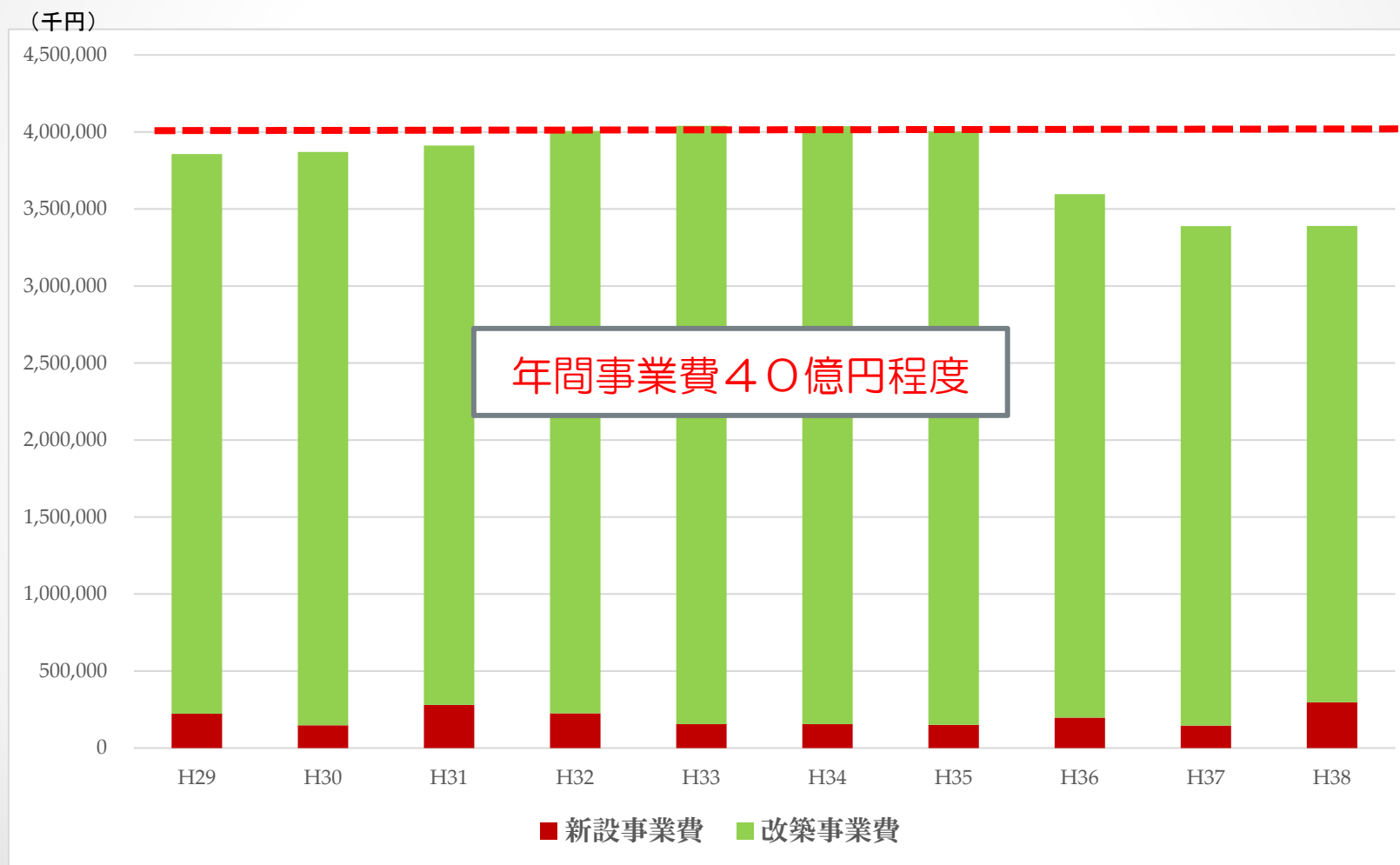
	計画期間内に必要とされる改築更新事業費	投資計画上の改築更新事業費
処理場・ポンプ場	447億円	308億円
下水道管渠	203億円	55億円
計	650億円	363億円

緊急性を要する劣化の激しいものから

優先順位を付けて計画的に改築・更新

3-2 人口減少に伴う「使用料収入等の減」

- 今後10年間の事業費の推移



4 今後の考えられる方向性について

4. 今後の考えられる方向性

『考えられる方向性』

A案『現計画を推進（集合処理）』

- 問題点1： 汚水の普及促進に対して時間を要する
- 問題点2： 維持管理する資産が増大
- 問題点3： 既存の開発団地は、合併浄化槽が普及

B案『整備計画の見直し（個別処理への転換）』

- 問題点1： 計画縮小に伴う地域住民の理解
- 問題点2： 合併浄化槽の補助制度の見直し